

< 要望事項 >

- 1 　　なり手不足による地方自治の弱体化が将来的に我が国の民主主義にも影響を与え得ることを踏まえ、町村議会や、議会と協働する様々な主体（執行部を含む）、さらにはこれらを支援する都道府県の取組に対して、財政支援等を行うこと。

具体的には、町村議会議員報酬の増による財政支援として、地方交付税における算定基準に配慮し、基礎的自治体が持続可能となるよう健全な財政運営を支援すること。

- 2 　　女性議員の割合は、総じて増加傾向にあるとはいえ、依然として低いままであり、その改善がなり手不足を解消する決め手の一つとなる。このためには、女性の社会進出や政治参画の後押し、立候補の障壁を除去するための施策等を重点的に進めること。

具体例としては、議会だけでなく地方が協働して行う各種の取組に対して、国として財政支援を手厚く講じること。